

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,256,961	【流動負債】	543,734
現金及び預金	55,165	買掛金	266,274
売掛金	662,397	短期リース債務	3,770
未収入金	12,268	未払金	146,992
貯蔵品	98	未払費用	74,326
前払金	20,965	未払法人税等	11,431
前払費用	12,014	預り金	40,939
繰延税金資産(流動)	29,529		
仮払金	23	【固定負債】	113,762
仕掛品	5,750	長期リース債務	2,238
預け金	1,458,661	繰延税金負債(固定)	93,577
その他の流動資産	86	資産除去債務(固定)	17,824
		長期未払金	121
固定資産	388,818		
(有形固定資産)	13,295	負債の部合計	657,496
建物	9,764		
工具器具備品	1,197	純資産の部	
リース資産	2,334	【株主資本】	1,980,314
(無形固定資産)	6,551	(資本金)	70,000
ソフトウェア	1,527	(利益剰余金)	1,910,314
電話加入権	4,819	利益準備金	17,500
リース資産	204	その他利益剰余金	1,892,814
(投資その他の資産)	368,971	【評価・換算差額等】	7,969
投資有価証券	25,202	その他有価証券評価差額金	7,969
長期前払費用	86		
前払年金費用	254,748		
保証金	88,933		
		純資産の部合計	1,988,283
資産の部合計	2,645,779	負債及び純資産の部合計	2,645,779

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっています。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を収益または費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

当期純損益額

当期純利益 93,383千円